

第五次中期計画から第六次中期計画へ

1. 第五次中期計画の総括

「第五次中期計画」は10年後の姿を見据えた長期ビジョン「OKIDAI VISION 2028」を実現するため、2019年4月から5年間の計画として策定された。「OKIDAI VISION 2028」は、「大学理念をわかりやすく表現し、手の届きそうな具体像」を描く試みであり、「沖縄大学憲章」の3つの目標である「1 地球市民・地域市民の共育の拠点」「2 地球環境・地域環境に貢献する教育研究」「3 共創力を育む大学教育への変革」に対するそれぞれの具体像として、「1 沖大という場」「2 沖大の教育・研究」「3 沖大の学生像」を描いている。そこに「4 沖大の新たな共創への挑戦」を加えて、4つの具体像から、「地域がキャンパス, 地域のキャンパス」という沖縄大学の将来像に結実している。これら4つの具体像は、「第五次中期計画」において、「重点課題」として位置付けられた。

「第五次中期計画」策定後の2020年、大学基準協会による自己点検・評価をうけ、大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画を設定している、として評価された。

「第五次中期計画」では「中長期計画・自己点検委員会」で共有したマイクロレベル、ミドルレベルの部門別の自己点検・評価結果をもとに、執行部会がその有効性を検証し、検証結果は学内でとりまとめたのち、「中長期計画・自己点検委員会」で学長がフィードバックし、年度事業計画に反映することで改善・向上を図ってきた。

また「第五次中期計画」の実施に当たっては、「全学計画と部署計画の整合性の検討」、とりわけ、教育の質保証及び学習成果の可視化についての改善を重視した。

しかしながら「中長期計画・自己点検委員会」での決定事項が全学で十分共有されていないという批判や、また、中期計画が学科部署の全体的な共有物にならず、その作成が学科長、課長等の負担になっているという声は「第六次中期計画」策定において考慮すべき課題である。

「第五次中期計画」の中には3年に及ぶコロナ禍のために計画の見直しが必要となったものもあったが、大学としては「学びを止めない」を合言葉に、対応を進めてきた。様々な困難のなかで遠隔対応などをめぐってのFD・SD活動、新型コロナウイルス感染症対策に関連した頻回の教職合同の会議、そして学びを続けるための多様な学生支援が活発に行われるなど、ここで得た経験は「第六次中期計画」に活かせるはずである。

各部署で「重点課題」について様々な取り組みが行われたが、その成果の一部を紹介する。

1 沖大という場：土曜教養講座や研修事業の遠隔対応により全国からの参加者が増加した。

2 沖大の教育・研究：全学において学習成果の可視化、成績評価の厳格化などが実現できた。

3 沖大の学生像：従来体制に新たに履修相談室が加わることで学修支援が充実してきた。

4 沖大の新たな共創への挑戦：健康栄養学部新設、経法商学部への学部名称変更などにより、大学に新しい風が吹き始めた。HPの刷新とカジマヤー(風車)をモチーフとした新たなロゴマークの制定はコロナ禍に立ち向かう挑戦のシンボルとなった。

2. 重点課題の実績と課題

1) 沖縄大学という場～地球市民・地域市民の共育の拠点～

◆年齢・性・出身・職業・障がい・国籍・信条を超え多様な人々が行き交う地域のホットスポット

沖縄大学の10年後のあるべき姿を目指すOKIDAI VISION2028では、この沖大という場の目標を地球市民・地域市民の共育の拠点とし、多様性に満ちた社会の中で、沖縄大学に集う多様な学生・教職員は互いに学び、学びを求めてやってくる地域の人々と共に学ぶ、活気あふれたキャンパスと目指している。2019年から2023年までの第五次中期計画では、この目標を目指しながら各学科と各部署がそれぞれの事業を進める予定であったが、まさに2019年末からのコロナ禍という大きな出来事があり、当初計画していた通りの十分な成果を上げることはできなかった。とくに2020年から2022年までの3年間は、コロナ禍による多くの制約条件が課された。移動制限という制約条件こそが、地域との活発な交流を目標とするこの重点課題へのもっとも大きな障害となった。しかしながら、2023年度からコロナ禍も落ち着いてきており、再び目標に向けて着々と事業を進めてきている。第五次中期計画で十分進めることができなかった事業は、2024年度からの第六次中期計画で引き継いで行なっていくことになるだろうと思うと同時に、これまでのコロナ禍で蓄積できた遠隔技術能力と運用ノウハウを活用することでより多様な取り組みができるだろうと期待している。

上述したコロナ禍の大きな制約の中でも、活発な交流の場とするためのいくつかの活動を行ってきている。国内および国外の大学でお互い学ぶことができる派遣留学制度は、国内・国外のそれぞれの協定校を増やししながら、着実に進められている。受け入れ学生と派遣学生いずれも確かにその数はコロナ禍で減ったものの、これから再び協定校も増え、学生の数も増えていくだろうと予想する。派遣学生数に対して受け入れ学生数の少ないという点はこれから検討していくべき一つの課題となるだろう。

大学の研究成果と知識を社会に還元すると同時に地域との交流を図る土曜教養講座をはじめとする各種公開講座、また地域との連携を図った包括的連携事業もリモート技術をフル活用しながら継続してきた。その上、各種公開講座の数も年々増やしており、また、地域との包括連携事業もその数を増やし新たな取り組みを行なってきている。この地域貢献と地域交流を図る事業は第六次中期計画において、さらに拡充していけることを期待している。

コロナ禍で海外留学生が著しく減少したのであったが、これと同時に大学院における社会人の数が激減した。学部卒業生からの進学もそうであるが、大学院の主な入学予定者は海外留学生と社会人である。技術発展と社会多様化により仕事の中身も変化しており、これによってリカレントとリスキリング教育ニーズが増えてきている。また3割を超える高齢者人口への生涯学習の要請も増えてきている。これに対して本学の大学院教育がその中心となると考えられるが、現状では十分な学生数を確保できていない。コロナ禍の落ち着きと共に再びその数を増やしていけると思うのであるが、これにとどまらず、海外留学生と社会人に向けてより魅力的な教育サービスを提供できる大学教育の場を目指していくべきであろう。このような努力がより活発な交流と地域貢献を導いていくだろうと考える。

2) 沖縄大学の教育・研究～地球環境・地域環境に貢献する教育・研究～

◆持続的発展を目指し、自治体・経済界・地域社会と連携しながら地球と地域の重要課題に果敢に挑戦する教育・研究

OKIDAI VISION2028 に示されているように、沖縄大学の地域研究は、大学院と地域研究所が二大柱である。その実現に向けて、第五次計画では、大学院卒業生や現役の院生が地域研究所の特別研究員として研究成果を伸長させる取組の必要性を課題としていた。しかし、大学院や地域研究所の計画に互いの連携強化をどのように実現するのかが具体的な取り組みとして見えていないのが課題である。また、平和な沖縄の実現、軍事基地のない島とする研究提言と実践を行うことも課題である。沖縄大学憲章において「自立した平和な沖縄を実現すべく、沖縄を軍事基地のない島とする多様な研究提言や実践に取り組みます」と宣言しているものの、これらを現実化、具体化が十分に行われていない。実施可能な範囲から研究提言ができるような取組を考えていく必要がある。さらに、環境保全の実践的教育の充実や研修の推進も継続的な課題である。環境管理委員会による環境レポートの作成や環境問題に対する土曜教養講座の実施などによって、環境保全に関する取り組みが行われているものの、環境保全に関する研究を推進するための施策が立てられていない。

教育の質保証に関しては、大きく5つの視点でまとめることができる。第1に学修成果の可視化に向けた各種の取り組みが挙げられる。学修成果の可視化については、DP達成度の測定、基礎学力調査、4年次の卒論調査がある。これらの調査は、年度末に学修成果報告書としてまとめられ、全学に公表されている。また、卒業論文の評価方法の統一や学修ポートフォリオも学修成果の可視化の重要な取り組みである。卒業論文については、各学科でルーブリックが策定されて、評価方法の統一がされている。学科ごとに異なっていた単位数についても統一されている。学修ポートフォリオについては、学習意欲を図るツールとして、1年次と2年次で実施されていたが、2023年度より廃止となっている。理由としては、当初の目的を果たせていないこと、他のツール（教職の履修カルテ）との重なりが大きいこと、他のツールで測定が可能なことが挙げられる。学修成果の可視化の課題としては、測定結果を学生にフィードバックする仕組みの構築、測定方法や内容を踏まえたアセスメントポリシーの策定、共通教育に関する学修成果の測定、調査に際しての教員（特に学科長）の負担が挙げられる。第2に、厳格な成績評価の実現である。全学的に統一されている成績評価基準が適切に運用されているかについて、科目ごとの成績分布について、教務委員会で共有している。一方で、学内的なコンセンサスが十分に図られていない点もあるため、継続的な呼びかけや検証を行っていく必要がある。第3に、専任教員による自己点検評価としてのティーチングポートフォリオの導入である。ティーチングポートフォリオについては、毎年、各教員が作成し、FD委員会と学部教授会へ提出している。課題としては、ティーチングポートフォリオ作成の有用性や効果的な活用が十分に議論されていないことが挙げられる。第4に、FD研修である。FD研修の促進は教育研究の充実に欠かせないものである。全学的なFD研修については、新型コロナウイルスの影響もあり、遠隔授業への対応やLMSの活用など、学内における情報共有が主として開催された。また、各学科に学生をFD委員として推薦してもらい、FD委員会に参加（2019年度、2022年度）してもらおうなど、FD委員会の

実施体制の見直しが行われた。各教員が実施しているフィールドワークや双方向型授業等を取り入れた多様な授業方法の共有も大事なFDである。フィールドワーク等を取り入れた科目は、多く設置され、その旨がシラバスにも示されている。しかし、それらの科目がどのように実施され、どのような学生の学びにつながっているのかなど、全学的な議論が進んでいないのが現状である。第5に、授業改善アンケートの改善と実施体制見直しである。授業改善アンケートは、アンケート内容の見直しが行われ、さらに実施についても Web アンケートへ切り替えて行われている。しかし、紙ベースでの実施に比べて、大幅に回答率が低くなっているため、実施体制や実施を徹底するための方策の検討が必要である。

各部署の個別の成果や課題等については、以下のように考えられる。図書館は、ライティングセンター等のさらなる展開が必要とされているもの、具体的な計画や議論が進んでいない。また、マルチメディア教育研究センターは、学生の PC 必携化に向けた学生の ICT リテラシー向上への取組やそれを強化するための計画が必要となる。教職支援センターについては、引き続き各学科の先生方と協力をしながら初等だけでなく、中等の現役合格者の輩出に向けた取り組みを充実させる必要がある。

3) 沖縄大学の学生像～共創力を育む大学教育への変革～

◆大学と地域を行き来し、対話・共創・実践の中から地域の未来を語るフィールドワーカー

沖大の学生は、大学と地域を行き来し、対話・共創・実践の中から未来を語るフィールドワーカーとして大学で学び、教職員がそれを支えてきている。特に、本学が都市部にあるコンパクトな大学である特色を生かした教育を行ってきている。学生の学びの場を地域に求め、「地域がキャンパス・地域のキャンパス」の大学として、地域共創の実現に向けた教育活動が行われている。しかし、2019 年度から 2022 年度までの間は、コロナ禍の中で様々な教育活動が停滞し、学生の活動も思うように推進することが出来なかった。このようなことから、学生や教職員の活動を地域へ求めることもかなり厳しい状況となり、当初考えていたような地域での学びが十分に推進できたとは言い難い状況にある。幸い、2023 年度からは、コロナ禍の影響は残っているものの、学内・学外とのも少しずつではあるが、学生の教育活動が戻ってきている。今後は、第六次中期計画の中で、学生や教職員の様々な活動をこれまで以上に保障し、発展させていくことが期待される。その過程の中で改めて、沖縄大学が、地域の中にある大学としての役割をより意識し、学生の学びや教職員の活動を積極的に発展させながら、地域とともに存在する大学として時代の変化に合わせてこれまでの教育内容を見直していかななくてはならない状況となっているのも事実である。

学生の経済的な支援については、これまでも様々な支援を行ってきたところではあるが、十分な支援とは言い難い状況でもあった。しかし、国の修学支援制度が 2020 年度からスタートし、現在まで有効かつ適切に運用されている。またそれに伴って、学内の奨学金も給付型としての見直しを行い、修学支援制度との差別化を図ってきており、現在も 700 名あまりの学生が活用している。学生に対する様々な支援については、教務課の履修相談室や図書館ライティングセンター、学生生活支援室、保健室等が中心になって日常的に行われている。特に、履修相談室による支援においては、1 年次学生の学修支援を中心に行い、中途退学に結

び付かないように面談を中心としながら学生の状況を把握しながら具体的な支援策について、各学科との連携の強化を図っている。また大学生活の全体的な事については、学生支援課で様々な相談等を受けて解決できるよう支援を行っている。また特別な支援を要する学生についても日々の学修や大学生活を円滑に送ることが出来るよう十分な配慮を行っている状況にある。さらに、学生が安心して日々の学修や大学生活を送ることができようハラスメント相談の窓口を設置しているところでもあるが、今後も気軽に相談できるような体制づくりが望まれるところである。

本学は、敷地が全体として手狭な状態にあり、学生が自由に対話したり、学び合ったりする空間がそれほど多い状況ではない。そのため、今後は、現在の教室等の配置状況も見直ししながら、学生が互いに活動し合えるような空間作りを考えていくことも必要なことかもしれない。

4) 沖縄大学の新たな共創への挑戦

◆小さな大学の機動性を活かし、時代と地域の要請にスピード感を持って応える大学

2019年度の健康栄養学部新設、2020年度の経法商学部への学部名称変更、また好調な小学校教員採用試験の合格者等あいまって、ここ数年の入学者数、収容学生数は定員を上回り好調に推移している。一方で第五次中計における課題とされた、学部・学科の改組や新設、公立化については実現可能性の観点から検討は保留となってきた。今年4月には本学の提携校である旭川大学が「旭川市立大学」として再スタートを切った。公設民営大学以外では初の公立大学となった。本学でも公立化が可能か、その是非も含めて改めて検討を始めたい。

包括連携協定については、2020年2月に琉球フットボールクラブ株式会社 (FC琉球)、2021年10月に沖縄県障がい者スポーツ協会、2022年4月に那覇市社会福祉協議会、同5月に首里まちづくり研究会、2023年5月に那覇市議会と協定を締結している。地域社会、特に立地する県都那覇にある大学として、那覇市及び那覇市議会との連携強化を図り、より良い社会の実現に向けて共に地域の課題に取り組んで行く。

例年3月に開催される外部評価委員会では、毎年委員の皆様から貴重な意見をいただいている。委員からの意見については経営企画室で取りまとめ、対応する学科・部署も確認されており、第六次中計や次年度事業計画に反映させ取り組んでいただきたい。2022年度(2023年3月4日)開催の委員会で、第5期の委員は3年の任期満了となった。本年度の開催に向け新たな委員の選出が必要である。

◆同窓会、後援会と大学が一体となり、地域の中核人材を輩出し続ける大学

同窓会・後援会については各種奨学金や資格取得、学生生活等に毎年多くの支援をいただいている。学食については、コロナ禍の中で利用できない時期も続いたが、本学程度の規模で継続的に学生食堂が運営され、安価に利用できるのも後援会の支援金のおかげである。同窓会については、在学学生はもとより卒業生にとっても、自分にも関係する組織としての認識が薄いのではないか。在学中も同窓会、後援会との関係性を意識し、卒業後も同窓生として母校との繋がりを維持してもらうような取り組みが必要である。

◆学生が誇り高く躍動し、地域が共鳴して新たなステージを創り出す大学

2005年に始まった「沖縄大学は私を変える」という企画は、2011年に「チャレンジ沖大生」と名称を変えて継続している。また2008年には、学生が実際に現地に足を運び、フィールドワークを通して学ぶことを奨励する「琉球弧研究支援」プログラムがスタートした。2022年度はチャレンジ沖大生3件、琉球弧支援プロジェクト10件が採択され報告・発表を行っている。他にも学生たちの自主的な取り組みとしては「学生団体あ〜ま〜る」による学生生活応援プロジェクトや、本学ボランティアサポート団体「ぼらさぼ」や「管理栄養学科 子ども食堂サポートチーム」の活動等があげられる。また昨年度は3年ぶりに対面で行われた沖大祭であるが、コロナ禍の中でも創意工夫を凝らしながらオンライン沖大祭として開催できた。学生たちの柔軟な発想や企画力は高く評価できる。沖大には学生たちに挑戦を促し、それを支援する風土が根付いており、教職員はこれからも学生の人的成長、社会性を培う取り組みを積極的に支援していく。

◆教職員が互いを尊重し、一丸となって力を発揮できる職場を創り、学生の成長を支援する大学

本学では2009年度より毎年8月に教職合同の研修会を開催し2023年度で15回目となる。中退者対策、ハラスメント防止、学習成果の可視化等、毎年時宜に応じてテーマを設定している。コロナ禍もあり、今年は4年ぶりの対面での研修会となったが、「教員と職員が一緒のグループで話し合えたのが良かった」等、終了後のアンケートを見る限り概ね好評であった。単に合同の研修会というだけではなく、教員、職員が互いに顔を見ながら意見交換出来るような企画をこれからも実施していきたい。

2019年にハラスメント防止委員会規程を大幅に改正し、ハラスメントへの迅速な対応を目的に、通知、調整、調査の制度を設けた。また2019年度から2022年度の間に全教職員を対象として計3回のハラスメント防止研修を実施した。新入生オリ、新採用教職員オリで本学のハラスメント防止について説明を行っている。しかし、毎年複数件のハラスメント事案が発生しているが、その実数は、大学が把握している数よりかなり多いのではとの指摘もある。今年度は実態把握のため、外部機関に依頼しハラスメントのアンケート調査を行う予定である。ハラスメントを防止し、学生の学習環境を守り、教職員の働きやすい職場環境を創るために役立てたい。

3. 基本課題の実績と課題

A) 志願者

これまでの第五次中期計画では、志願者を十分に獲得し、AP（アドミッション・ポリシー）に基づく選抜を目標として、本学への志願者募集と入学者確保への努力を行ってきた。ここ数年間における本学への入学志願者数の推移は良好だと言えるだろう。第五次中期計画中に行われたいくつかの努力が実を結びつつあると考える。大学ロゴ刷新によるイメージアップ、健康栄養学部管理栄養学科の新設、経法商学部経法商学科の名称変更、オープンキャンパスや入試方法の工夫などが挙げられる。この結果、2022年と2023年の2年間はすべての学科において入学定員を充足することができた。より具体的に見ると以下の通りである。

経法商学科は2019年から2023年までいずれも入学定員を充足しており、とくに2023年は入学者数を大きく増やすことができた。国際コミュニケーション学科は、2021年を除き入学

定員を充足している。福祉文化学科は、2021年まで定員割れがあったものの、これ以降入学定員を充足している。こども文化学科もいずれの年度において入学定員を充足している。新設の健康栄養学科は、2020年の1名定員割れを除き、入学定員を充足している。ただ、大学院の現代沖縄研究科の場合、入学志願者対象が主に社会人と留学生であるため、コロナ禍の影響を大きく受け、入学志願者数と入学者数が減っている。

現在の各学科の取り組みは評価できるが多々あるだろう。専門性が曖昧になりがちな経法商学科と国際コミュニケーション学科は、それぞれ入口と出口をより明確にする3コース制と4コース制を維持・補完することで入学志願者の確保に繋がれると考える。専門性が明確であり、入学目的意識がはっきりとしている、福祉文化学科の社会福祉専攻と健康スポーツ福祉専攻、こども文化学科、管理栄養学科はこれまで通り県内における存在価値を維持していきたい。卒業後の就職において、国家資格取得と専門スキルアップの強みを活かしていく。現代沖縄研究科は、コロナ禍の落ち着きとともに再び需要を喚起していく。生涯学習とリカレント・リスキリングの具体的な方法として、社会人・留学生・学部卒業生を対象に入学志願者を確保していく。

B) 中退者

第五次中期計画では、中退率を減らす目標値を達成した学科もみられ、大学全体としては、改善傾向にあるものと思われる。しかし、全体としては、第五次目標値の3.5%を達成することはできず、2022年度は、5.4%となっているため、引き続き対策を講じる必要がある。

具体的にみると、2019年度から2022年度までの期間は、特に、コロナ禍のため、中退率の急激な変化も起きり得ることが懸念された。しかし、本学で実施している退学面談等を実施し、退学原因の聞きと取りを行った結果、コロナ禍のために退学理由にしたケースはほとんどいない状況にあったことも把握できた。

これまでの調査等から、中途退学の要因の一つとして考えられることとして、卒業後の進路決定との関わりがあることも想定できている。例えば、こども文化学科や管理栄養学科は、小学校の教員免許状や管理栄養士等の資格取得とそれらを生かした就職が目的となっており、修学への意識がより明確になっていることが要因として考えられる。

このように考えると、中退率を下げるためには、これまで本学が行ってきた取組みを継続するとともに、各学科、大学の総力を挙げての新たな取組みも考える必要がある。特に、各学科と履修相談室との連携強化については、対応する人員を増やし、新入生のみならず、他の学年での対策を講じることも必要なことと思われる。

C) 社会接続

本学は、地域共創・未来共創の理念の下に、自治体、企業、学校・大学、医療・福祉等の関係機関などとの連携・協力を得ながら学生のスキルアップ、キャリアアップなどの取組みを各学科や関係部署が行っている。

第五次中期計画の基本戦略3「社会接続」で定めた評価項目ごとに、その成果を見てみると、就職率は、新型コロナの影響もあり、2020年度(92.9%)と2021年度(92.3%)は低調に終わった。コロナ禍においては、企業側の採用活動も一時的な自粛ムードに陥り、大学に届く求人件数は減少し、学生の就職活動も制限された。しかし、2022年度は求人件数も回復

し、就職率も 97.7%と過去 10 年間の中で最も高い数値となった。また正規雇用率も過去の 70%台を上回る 80.7%と高い数値に達した。

卒業予定者のほとんどが卒業後の就職希望者であることから、卒業後の就業意欲はあるものと捉えているが、就職活動イベント（就活セミナーやガイダンス、合同企業説明会や単独の企業説明会など）への参加者数は、年々、減少の一途を辿っている。採用活動を行う企業側は、学生との接点をより強く望んでいるが、対面型が当然であった就職活動は、コロナ禍を経て変化が生じている。就職支援課を中心に就職支援のあり方やその方法を含めて、学生や企業のニーズに合った支援策を模索する必要がある。

公務員採用試験の合格者数は、2022 年度 8 名と目標値の 10 名を下回ってはいるが、経法商学科が行う公務員試験対策講座や就職支援課が行う公務員奨励金などの支援策を強化しており、公務員採用試験対策への取り組みを継続していきたい。

教員採用試験については、合格者数が約 40 名～50 名の幅で推移しており、教職支援センターを中心に各学科や小中学校などとの連携・協力を得てインターンシップや採用試験対策など、その支援を強力に展開している。特に小学校教員採用試験の合格者数については、教育機関のみならず学内外にその養育力の高さを示すことができている。

国家試験の合格者については、社会福祉士の合格者数が約 20 名～30 名台で推移しており、精神保健福祉士の合格者数は、2019 年度の一桁から 2022 年度 16 名と増加した。試験対策は、福祉文化学科を中心にその支援を展開しており合格実績は向上している。また、2023 年 3 月に卒業した管理栄養学科（第一期生）の管理栄養士合格者数は 56 名という結果がでており、さらなる合格者増にむけて今後も支援の継続が望まれている。教員採用試験対策や国家試験対策については、各学科や関係部署（就職支援課、教職支援センターなど）との連携を図りつつ、自主学習の環境整備など必要な支援を行い、一人でも多くの合格者に結び付けていきたい。

3 年次を含めた低年次へのキャリア支援（正課外）については、各企業や沖縄県中小企業家同友会との連携・協力を得てインターンシップや業界説明会などを行っている。インターンシップは、希望する学生が Web（企業ホームページ）や仲介業者（マイナビやリクナビなど）を通して直接申し込む方法が主流となっており、従来のように大学が独自に受け入れ企業を開拓し、派遣するという方法ではなくなってきた。窓口となる就職支援課を中心に、学外のインターンシップ関連事業（うりずんインターンシップ、沖縄県企業魅力発見事業）への協力なども含めて、就職支援同様、学生のニーズに応じて支援していく必要がある。

D) 大学運営・経営基盤

【大学運営】

2020 年 4 月施行の改正私立学校法において、監事の機能・権限が強化され、その役割や責務が大きくなった。これに伴い、本学では、監事監査や内部監査への支援体制の整備、リーガルチェック業務や学内規程の点検・整備を含めたコンプライアンス体制の確立等を進めるため、2021 年 4 月 1 日に法務監査室を設置した。法務監査室では 2021 年 10 月に沖縄大学ガバナンス・コードを取りまとめ、本学のガバナンス体制の点検も行っている。

2023 年度は第五次中期計画の最終年度であると同時に第六次中期計画の作成年度である。「地

域共創・未来共創の大学へ」という本学理念の実現に向けて、長期計画、中期計画と事業計画の進捗を管理し、PDCAを回していくことは重要であり、担当部署である経営企画室の役割は大きい。一方で繰り返される点検評価に、負担が重いとの声も多い。教職員には自己点検評価の重要性の認識を深めてもらいつつ、負担を軽減する方策を検討する。

大学の教育・研究及び事務における情報システムに関し、本学の情報セキュリティ関連等のリスクを適切に把握・管理し、効果的・効率的な情報システムの運用が行えるよう、2024年4月に情報システム管理室の設置を予定している。

2025年4月に新私立学校法が施行される。主な改正点は、理事選任機関の設定、理事と評議員の兼職禁止、評議員会の役割・権限強化等であり、法人体制の大幅な変更、寄附行為の改正が必要である。理事会及び評議員会に丁寧な説明を行いながら、必要な対応を順次進めていく。

【経営基盤】

2017年度から本学の入学定員充足率は100%を超え、2020年度からは収容定員も充足しており、学生募集については好循環の状態にある。学生募集が好調なことと健康栄養学部の開設もあって、学納金収入は第五次中期計画スタート時の1,674百万円から2022年度には2,084百万円と大幅増となった。このことは本学財務の安定に大きく影響しており、今後も、効果的な学生募集を図る。

一方、中退率は、依然として本学の大きな課題となっている。本学における2022年度の中退率が同系統同規模大学の中退率平均と同程度であれば、学納金収入は数千万増加していたとの試算もある。大学全体で中退率の改善に取り組む。

本学の経常収支差額比率は、健康栄養学部開設に伴う先行投資により2018年度からマイナスとなり、2020年度までその状態が続いた。2021年度からはプラスへと転じ、2022年度は4.3%となった。今後5年間は将来的な施設、設備等の更新に伴う財源確保に努め、日本私立学校振興・共済事業団が財務安定の目安としている経常収支差額比率10%とすることを目標とする。

人件費、光熱費及び原材料費の高騰が予想されるが、コスト意識を持った予算配分と執行及び必要な新規事業や施設整備等の精査を行い、上記目標を達成したい。